2026 年 3 月 3 日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は９期連続でプラス成長。財生産、サービスともに増加基調

（株）情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直応）は、情報通信技術（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2025 年 10-12 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2025 年 10-12 月期のポイント（前年同期比）】

2025 年 10-12 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 5.5%増と前期と同様のペースで成長を維持した。生成 AI の普及によってデータセンター需要が拡大し、半導体生産が増加したことに加え、企業の DX 投資を背景に ICT サービスも堅調に推移したことが主因である。一方、半導体製造装置の生産は減少に転じ、ICT 財生産の回復はばらつきがみられた。財・サービス別にみると、ICT 財生産は前年同期比 4.1%増と 7 期連続で増加し、7-9 月期の同 2.6%増から増加幅は 1.5 ポイント拡大した。ICT サービスは同 5.9%増と 21 期連続でプラス成長を維持し、7-9 月期の同 6.3%増から 0.4 ポイント縮小した（図表 1）。

図表 1　ICT 関連経済指標の推移

			四半期										月次		
			2023年		2024年				2025年				2025年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10月	11月	12月
総合	財・サービス	前年比(%)	-1.3	0.4	0.6	2.3	3.3	4.5	5.1	4.6	5.5	5.5	5.8	4.6	6.0
供給	財	前年比(%)	-2.5	-0.3	-4.6	-3.1	-3.0	-2.4	2.2	2.7	1.8	1.9	3.4	-0.3	2.5
		ICT・前年比(%)	-13.1	-7.1	-0.1	0.5	5.0	8.0	1.0	3.4	2.6	4.1	4.9	2.2	4.4
		ICT・寄与度(%)	-1.7	-0.9	-0.0	0.1	0.6	0.9	0.12	0.4	0.3	0.5	0.5	0.2	0.5
	サービス	前年比(%)	2.4	1.3	1.0	1.3	1.4	1.4	1.7	2.3	1.9	2.4	3.1	1.6	2.5
		ICT・前年比(%)	2.4	2.5	0.8	2.8	2.9	3.6	6.1	4.9	6.3	5.9	6.0	5.2	6.4
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6
需要	消費	前年比(%)	0.2	0.7	0.2	2.3	2.2	3.8	5.3	5.9	5.3	2.0	0.3	6.3	-0.3
		ICT・前年比(%)	-1.9	-0.9	-1.1	1.3	2.0	0.3	2.8	4.0	5.4	5.3	9.2	4.5	2.3
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.3	0.1
	機械受注（民需）	前年比(%)	-7.2	-2.5	-2.0	2.7	-0.4	6.6	5.6	6.3	6.6	8.1	12.5	-6.4	16.8
		ICT・前年比(%)	-5.3	-7.9	-2.2	4.1	0.1	3.5	6.0	-0.5	-10.3	7.1	19.0	-2.1	6.0
		ICT・寄与度(%)	-1.9	-3.0	-0.9	1.6	0.0	1.3	2.3	-0.2	-3.8	2.5	5.9	-0.7	2.4
	機械受注（官公需）	前年比(%)	37.7	35.2	81.0	6.3	35.1	79.7	6.4	14.9	-22.7	-4.4	-46.6	20.4	37.8
		ICT・前年比(%)	25.8	26.4	20.4	11.2	5.3	-7.2	19.7	11.2	6.1	15.3	39.7	-15.2	30.9
		ICT・寄与度(%)	10.8	10.4	5.8	5.8	2.0	-2.7	3.7	6.0	1.8	2.9	4.2	-4.5	6.9
	輸出	前年比(%)	1.1	3.7	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	-0.0	0.4	4.91	3.6	6.1	5.1
		ICT・前年比(%)	-10.9	-2.6	9.4	20.7	17.8	9.2	8.4	-1.1	1.4	6.9	2.3	7.9	10.5
		ICT・寄与度(%)	-1.5	-0.3	1.2	2.4	2.2	1.1	1.1	-0.1	0.2	0.9	0.3	1.0	1.4
	輸入	前年比(%)	-15.9	-10.2	-4.7	7.2	7.0	-0.2	5.9	-3.2	-3.2	2.6	1.0	1.4	5.3
		ICT・前年比(%)	-10.8	5.0	-2.4	8.9	10.7	3.4	21.2	5.4	5.7	9.3	1.7	3.3	25.1
		ICT・寄与度(%)	-1.3	0.6	-0.3	1.1	1.3	0.5	2.7	0.7	0.7	1.4	0.3	0.5	3.33
	輸出数量	前年比(%)	-2.6	-2.0	-0.7	-3.6	-5.1	-0.9	0.2	1.6	-1.2	-0.8	-1.3	0.4	-1.3
		ICT・前年比(%)	-7.9	-10.4	-0.9	3.1	-6.0	5.5	-1.7	-1.9	-4.7	-2.9	-0.9	-3.3	-4.4
	輸入数量	前年比(%)	-6.4	-3.2	-6.0	-3.5	-0.3	-0.4	3.3	5.7	3.3	2.7	1.4	3.8	3.0
		ICT・前年比(%)	-9.0	-6.0	-12.1	-12.9	-5.1	3.0	9.6	13.7	7.2	4.1	1.3	0.8	11.3

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。
例：2025年10-12月期の財の前年比1.9%の内、ICTが寄与した分が0.5%。
※機械受注（民需）は船舶、電力を除いた値。

供給サイドでは、ICT 財生産の増加幅拡大の主因は集積回路の増産である。生成 AI の普及によるデータセンター需要の拡大や、熊本の TSMC 第 1 工場での量産開始が寄与したと考えられる。一方、電子計算機は法人向け需要が底堅いものの増加幅は縮小した。また、半導体・フラットパネル製造装置は半導体投資の調整局面を反映して減少に転じた。なお、ICT 財の在庫の増加幅は前年同期比 10.5%から同 9.3%へ縮小した。集積回路は特に産業用機器や自動車に使われる混成集積回路の在庫の増加幅が拡大したものの、電子デバイスの減少幅が縮小した（主な要因はトランジスタ[1]の在庫の減少）。

ICT サービスは、通信業、インターネット付随サービス業の増加幅が縮小したもののソフトウェア業は増加幅が拡大し、21 期連続で増加した 。背景には、省人化投資や生成 AI 関連サービスの拡大がある。さらに、行政デジタル化（マイナンバー、ガバメントクラウド）、インボイス制度・電子帳簿保存法等の法制度対応も下支えした。

需要サイドでは、ICT 消費は 7 期連続で増加した。テレビゲームは新型機発売や年末商戦により伸びた一方、パソコンは、Windows 10 のサポート終了による更新需要は一巡した。スマートフォンは、高価格帯モデルの構成比の上昇、円安による輸入端末の価格上昇を背景に増加が続いた。

ICT 設備投資（民需）は前期の減少から増加に転じた。電気計算機等（半導体製造装置含む）は、電気機械製造業、金融・保険業向けが増加し、通信機（除携帯電話）は、通信業向けの回復等で増加した。生成 AI の普及や DX 投資の継続に加え、通信事業者のネットワーク投資が回復したことがあると考えられる。

ICT 輸出は、金額ベースでは 2 期連続で増加した。半導体等電子部品は増加幅が拡大した一方、半導体等製造装置は減少幅が拡大した。数量ベースでは 4 期連続で減少している。ICT 輸入は、金額ベースでは 7 期連続で増加し、通信機が押し上げ要因となった。輸出は、数量ベースでは減少が続いており、為替や単価上昇の影響が大きいと考えられる。

2026 年以降の ICT 経済は、ICT サービスを中心に底堅い成長が続く可能性が高い。企業の DX 投資に加え、生成 AI の利活用拡大や政府のデジタル化推進政策により、ソフトウェア業や情報処理サービス業を中心に ICT サービスは堅調に推移すると見込まれる。

政策面では、AI、半導体、次世代通信などの重点分野への投資促進や経済安全保障政策の強化が、ICT 経済の下支え要因となる可能性がある。半導体の国内生産体制の強化は ICT 財生産の底上げにつながるとみられるほか、政府・自治体のデジタル化推進は ICT サービス需要の拡大に寄与すると考えられる。さらに、重要デジタル基盤の安全性確保を重視する政策の進展は、データセンターや通信インフラへの投資を促進し、ICT 設備投資の底堅さにつながる可能性がある。

一方、米国の関税政策の拡大や中国経済の減速、中東情勢の不安定化は下振れ要因となる可能性がある。

[1] トランジスタは電子部品の一種で、電流を制御するために使用される。電子機器やコンピューターに欠かせない部品。

【2025 年 10-12 月期の動向】

（ICT 経済総合）

- 国内 ICT 経済は前年同期比 5.5%増と 9 期連続で増加し、前期（7-9 月期）と同じ増加幅となった（図表 1）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 4.1%増と 7 期連続で増加し、前期（7-9 月期）に比べて 1.5 ポイント拡大した（図表 1）。
- 集積回路は増加幅が拡大したものの、電子計算機は増加幅が縮小し、半導体・フラットパネル製造装置は減少に転じた（図表 3）。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比 9.3%増となり、前期（7-9 月期）に比べると増加幅が 1.2 ポイント縮小した（図表 4）。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 5.9%増と 21 期連続で増加した。前期（7-9 月期）に比べて 0.4 ポイント縮小した（図表 1）。
- ソフトウェア業は増加幅が拡大し、通信業、インターネット付随サービス業は増加幅が縮小した（図表 5）。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 5.3%増と 7 期連続で増加し、前期（7-9 月期）に比べると 0.1 ポイント縮小した（図表 1）。
- テレビゲームは増加幅が拡大したが、スマートフォン・携帯電話・PHS の本体価格、パソコンは増加幅が縮小した（図表 6）。

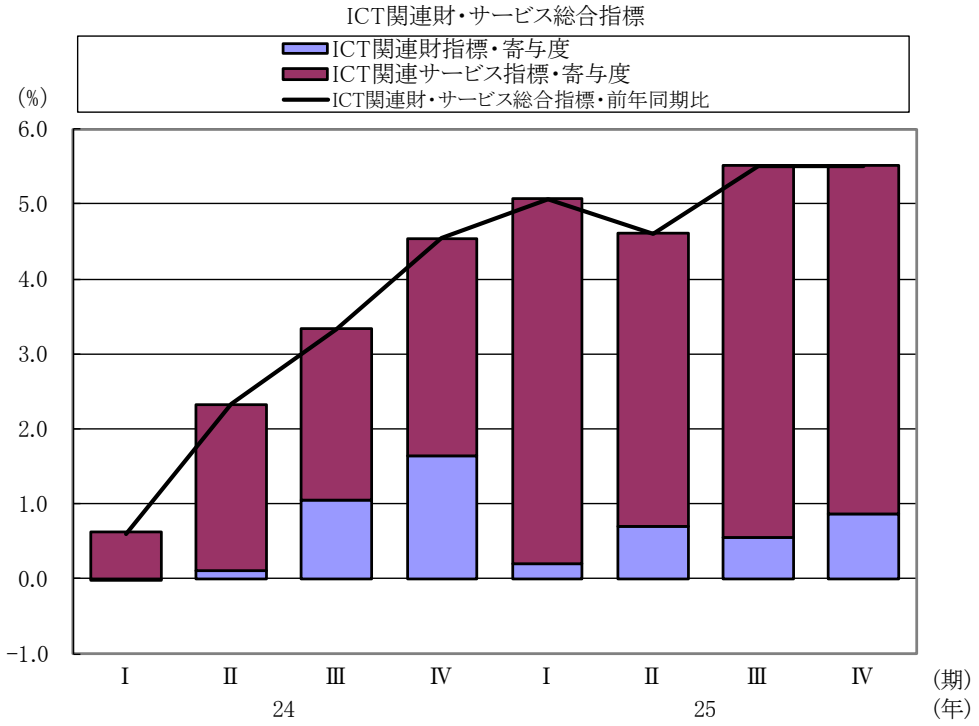
（ICT 設備投資）

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 7.1%増と増加に転じた。前期（7-9 月期）に比べて 17.4 ポイント拡大した（図表 1）。
- 電気計算機等と通信機はいずれも増加に転じた（図表 7）。
- 官公需は同 15.3%増と 4 期連続で増加した。

（ICT 輸出入）

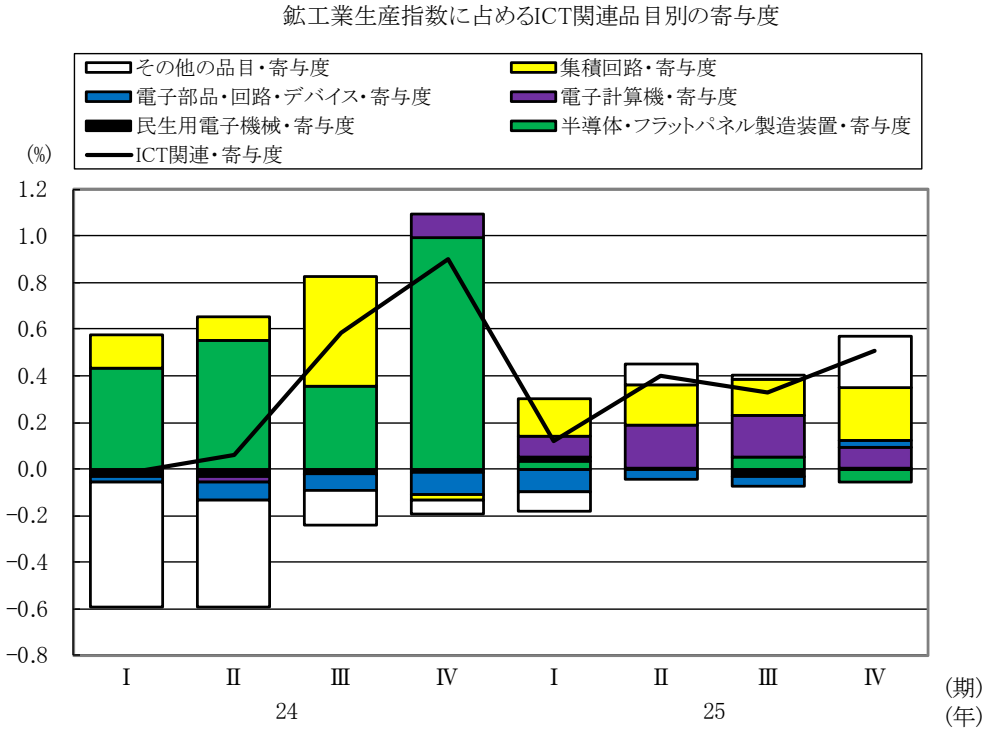
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 6.9%増と 2 期連続で増加した（図表 1）。半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅が拡大した（図表 8）。数量ベースでは同 2.9%減と 4 期連続で減少した。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 9.3%増と 7 期連続で増加した（図表 1）。通信機は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は増加に転じた。電算機類（含周辺機器）は増加幅が縮小した。数量ベースでは同 4.1%増と 5 期連続で増加した（図表 9）。

図表 2　ICT 関連財・サービス総合指標の推移



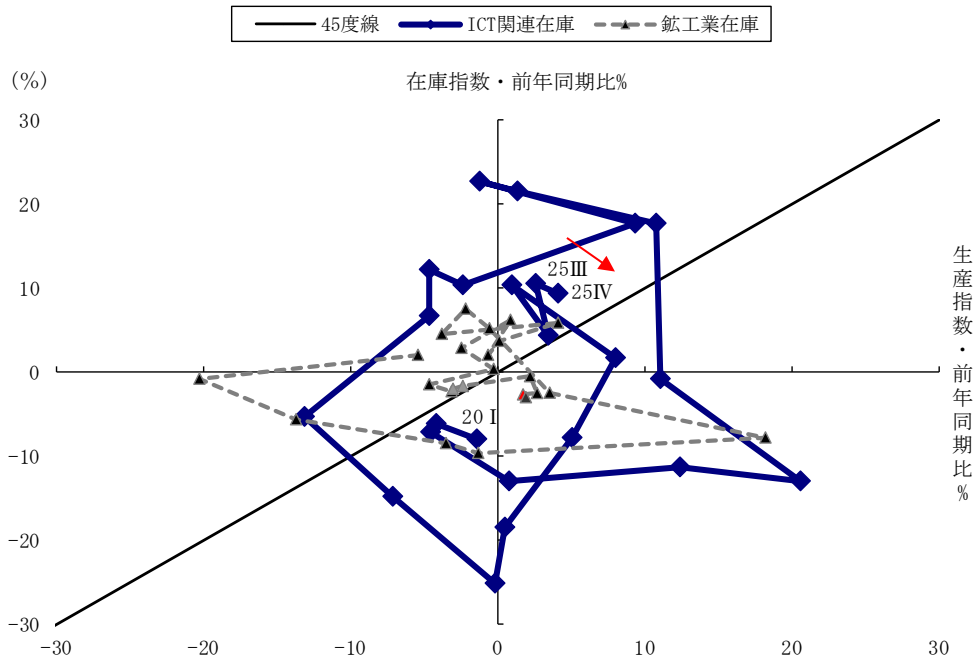
（出所）経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表 3　鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



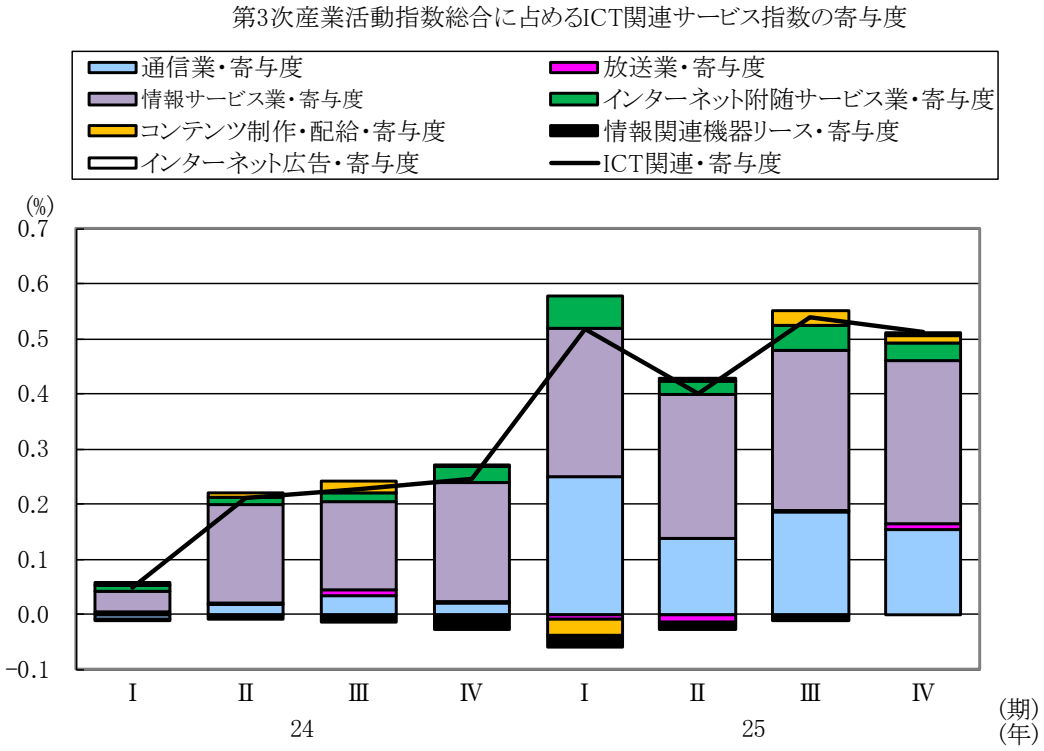
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表４ ICT 関連在庫循環図（四半期）



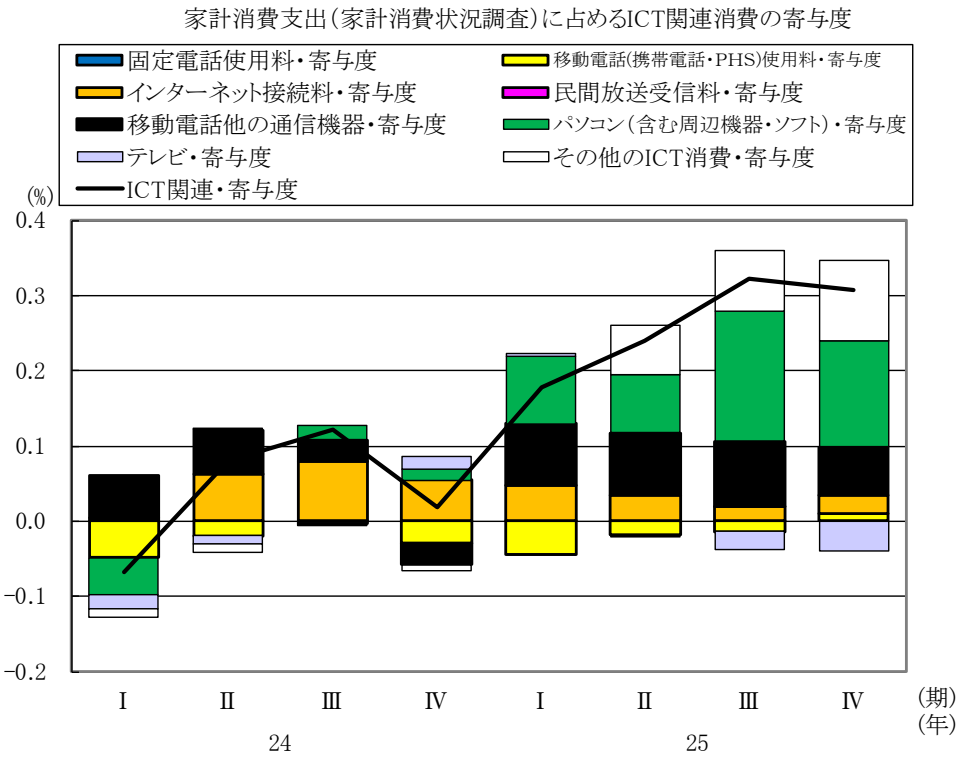
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表５ 第３次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



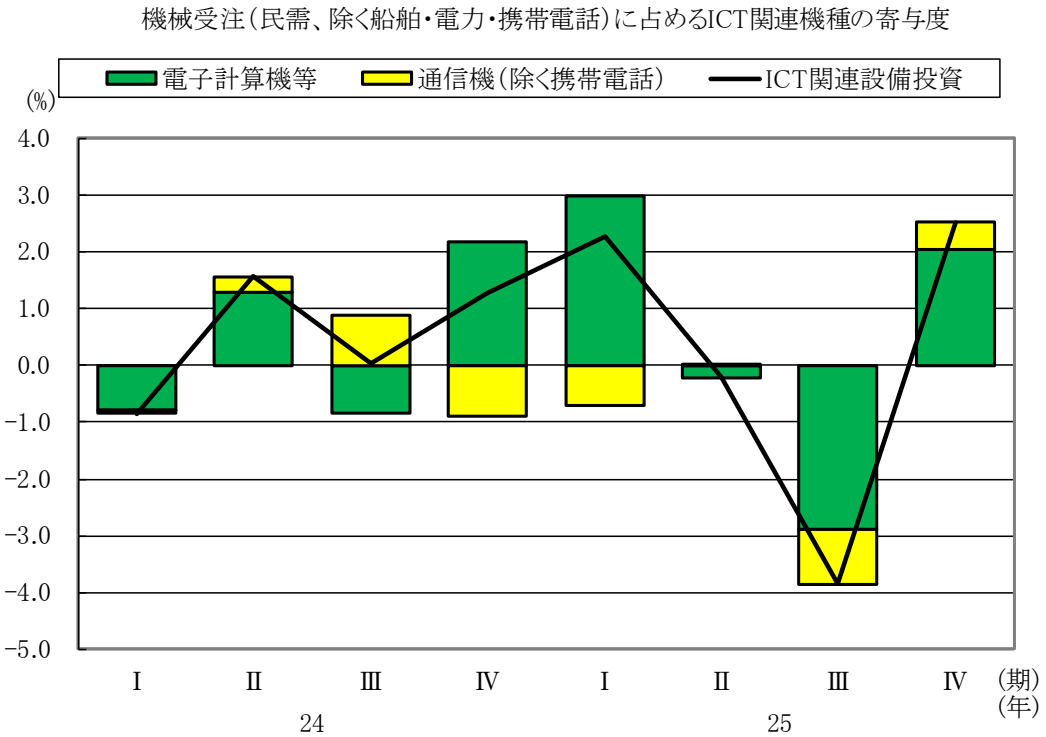
（出所）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

図表６　家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



（出所）総務省「家計消費状況調査」より作成。

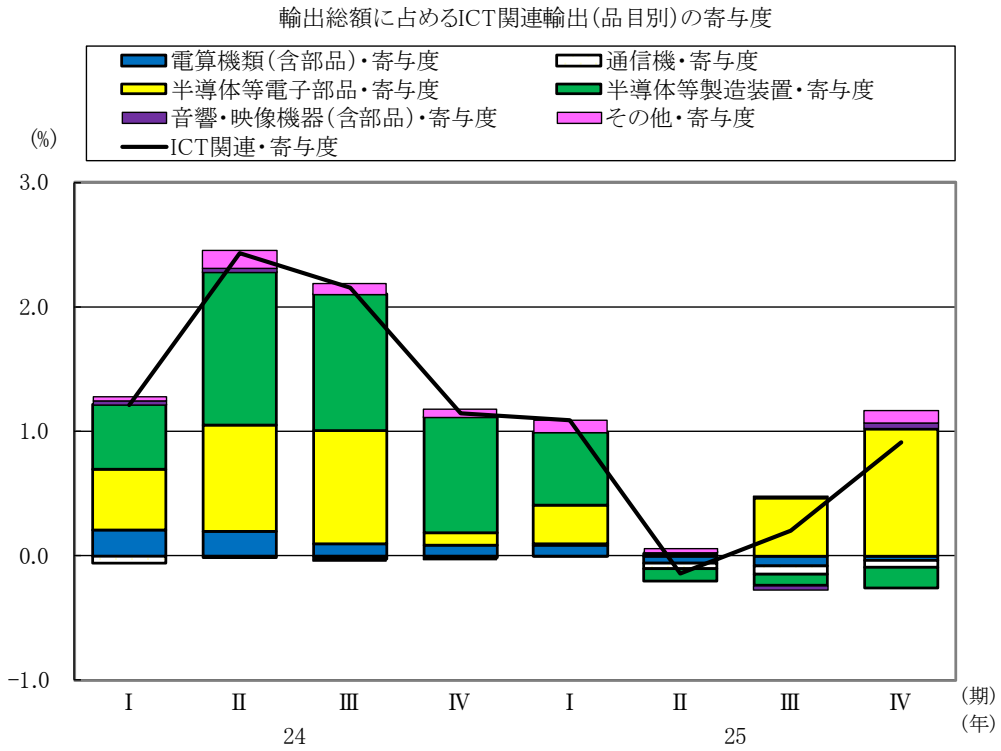
図表７　設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

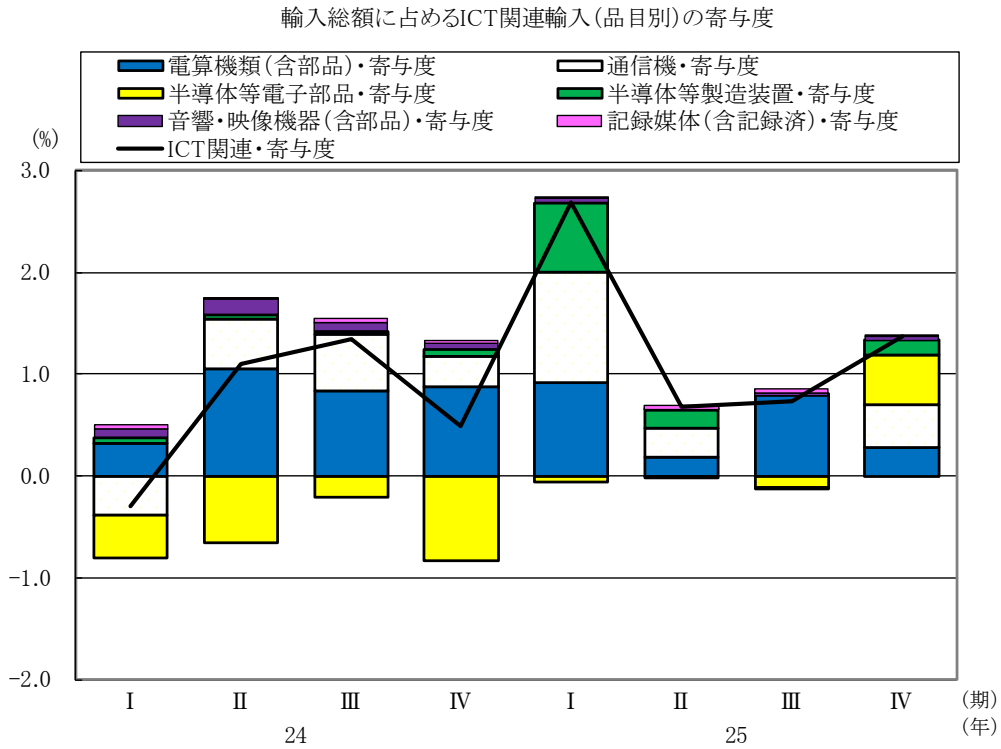
※ここでいう設備投資は機械受注統計で代用している。

図表 8　輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



（出所）財務省「貿易統計」から作成。

図表 9　輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



（出所）財務省「貿易統計」から作成。

参考　ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 （民需、官公需）	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置※A2	放送業※B2	通信機※C2	ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※E2
	事務用機器※A3	ソフトウェア業※B3	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電話・ＰＨＳの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	情報処理・提供サービス業※B4	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	インターネット付随サービス業※B5		インターネット接続機能付固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	映像情報制作・配給業※B2		携帯情報端末（ＰＤＡ）※D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	音声情報制作業※B2		カー・ナビゲーション※D1※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5			パソコン（ﾀﾌﾞﾚｯﾄ型を含む。周辺機器・ｿﾌﾄは除く）※D8	【輸出のみ】通信ケーブル※E5
	電子回路※A5			ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再生機器※E5
	半導体素子※A6			デジタル放送チューナー・アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機※E5
	集積回路			ビデオデッキＤＶＤレコーダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7			テレビゲーム（ソフトは除く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラは除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含記録済）※E5
	情報端末装置※A10			ＣＡＴＶ受信料（受信）※D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電気通信業と移動電気通信業を集計	※C1：2017年6月以降廃止（電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導体・フラットパネル製造装置、2002年以前は特殊産業用機械	※B2：2008年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電話機が別計	※D2：2014年以前は移動電話(携帯電話・ＰＨＳ)使用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用機械、2007年以前はその他の一般機械、2012年以前はその他の業務用機械	※B3：2017年以前は受注ソフトウェアとソフトウェアプロダクトを集計	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電話機(携帯電話機、PHSの本体価格と加入料)という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、2012年以前は通信機械だったものが分割	※B4：2017年以前はシステム等管理運営受託とその他の情報処理・提供サービス業を集計		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体素子だったものが再編	※B5：2003年以降採用		※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A5：2013年以降採用、2012年以前は電子部品と半導体部品だったものが再編			※D6：2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	
	※A6：2013年以降廃止			※D7：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※A7：2012年以前は半導体部品			※D8：2014年以前はパソコン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）とパソコン用周辺機器・ソフトが別計。2015年以降はディスプレイのみ、キーボードのみを除く	
	※A8：2003年以降採用			※D9：2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
	※A9：2003年以降採用、2008年以降廃止			※D10：2014年以前はテレビゲーム（ソフト含む）	
	※A10：2003年以降採用、2012年以前はその他の情報通信機械			※D11：2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はインターネット接続料（プロバイダ料金など※D15）とｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ受信料（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続ｻｰﾋﾞｽとｾｯﾄ契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバイダー料と通信料、プロバイダー料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

○ 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。

○ 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

＜会社概要＞

社名　株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985 年 6 月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICT の急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することで ICT が経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013　東京都中央区日本橋人形町 2-14-10　アーバンネット日本橋ビル
℡ 03-3663-7153／FAX 03-3663-7660
株式会社情報通信総合研究所　ICT 経済分析チーム
主席研究員　手嶋彩子
主任研究員　山本悠介、鷲尾哲
副主任研究員　張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
ICT 経済分析チーム（ict-me@icr.co.jp）